

東京都介護支援専門員研究協議会(CMAT)への会員、未入会者、退会者の 意識に関する調査報告

23 年度調査研究委員会では、東京都介護支援専門員研究協議会（以下 CMAT）の活動についての会員、未入会及び退会したケアマネジャーの意向についてアンケート調査を行った。会員からは CMAT の活動について概ね良好な評価を得ることができた。未入会者に入会を促す上で、活動の内容をわかりやすく説明し、理解してもらうことが有効であると考えられた。

介護支援専門員からどのような期待を担っているのかを認識することは、今後ますます職能団体として有益な法人活動を展開することができるものと考えられた。

1. 背景および目的

CMAT では平成 12 年の介護保険制度開始以降、地域保険である介護保険制度の中において、都レベルの活動を展開してきた。会員数は 23 年 3 月 31 日現在で 1518 名、前年度より 94 名増加したものの、東京都の介護支援専門員 9137 名（平成 24 年 1 月 1 日現在居宅介護支援事業所に勤務する延人数）から考えると組織基盤強化のためにも会員拡大は今後取り組むべき課題の一つに挙げられる。それと同時に、介護支援専門員の権利を代表する団体であると同時に、研鑽を積むための中核的な機能を果たすなど、この会が担っている部分、今は担えていない部分を明らかにし、職能団体としてどうあるべきかを常に考えていく必要がある CMAT の今後のあり方を考える一助とするために、会員、未入会及び退会したケアマネジャーにアンケート調査を行った。

2. 方法

調査は、無記名自記式のアンケート方式で実施した。

平成 23 年 10 月 18 日に、会員向けに広報誌と一緒にアンケートを郵送し、11 月中旬に回収した。平成 11 月 15 日から平成 24 年 1 月 31 日の間に市区町などのケアマネジャーの研修会、連絡会等及び地域連絡会全大会で未入会及び退会したケアマネジャーと、郵送で返信していない会員に対して、連絡会中もしくはその前後にアンケートにご協力いただき、その場で回収した。

質問項目は、全員に対しては、職能団体に求めるもの、CMAT に行ってほしい活動、会費について、であった。会員、退会したケアマネジャーには、入会の動機、入会してみて実現したこと、会員のメリットについて、退会したケアマネジャーには退会理由を、退会者と未入会のケアマネジャーには今困っていること、その対処法についての項目であった。（項目の詳細は末尾のアンケート用紙 [資料 1] 参照）。

調査の結果、583 票（回収率 33.9%）の回答を得た。

3. 結果および考察

(1) 回答者について

① 入会既往

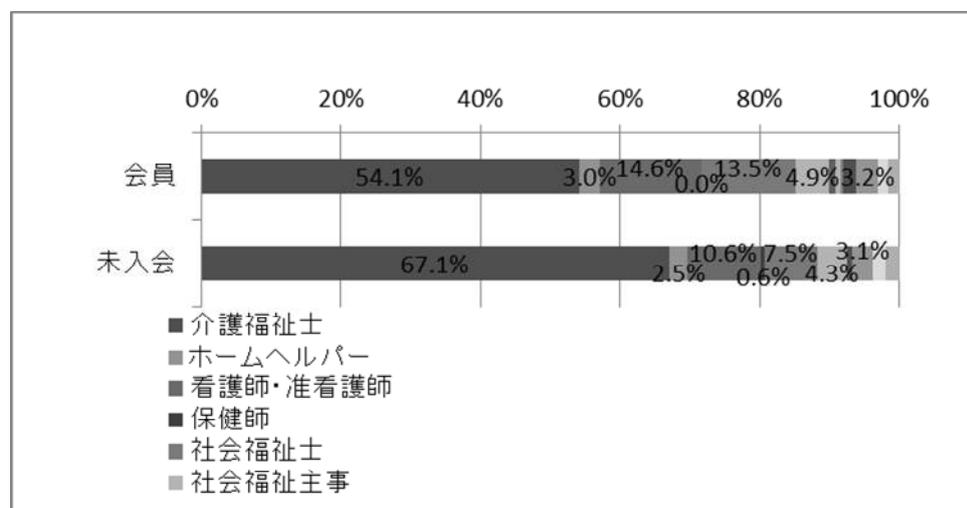
会員が 380 名 未入会が 192 名 退会者が 11 名、計 583 名であった。

② 基礎資格

「介護福祉士」が最も多く、合計で会員 54.1%、未入会では 67.1%を占めていた。続いて「看護師」、「社会福祉士」「社会福祉主事」となる（図 1）。介護支援専門員の中での看護師人口が少ない中において二位を占

めるのは大きな意味がある。基礎資格によって困っていることや、職能団体に求めることに差があるかどうか今後更に分析を進める。

図1. 基礎資格



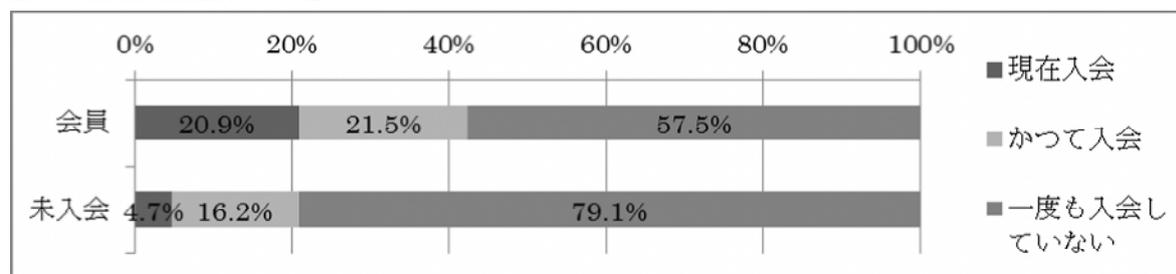
③ 基礎資格経験年数

3群ともに6年から10年が最も多く、50%前後であった。退会者は、5年以下と21年以上が20%と同比率となっていた。未入会は、5年以下が33.1%となっており、10年未満が約8割を占めていた。

④ 基礎資格入会状況

3群ともに一度も入会していない比率が最も高く、未入会と退会はいずれも70%台で 圧倒的高値であった。他の職能団体にも所属したことがないので、CMAT に対しての意見も他との比較ではないことを考慮に入れる必要がある。

図2. 基礎資格職能団体への入会



⑤ 基礎資格職能団体入会年数

退会者は全員11～15年であった。入会者の73.7%は10年以下、未入会も同様に10年以下が7割を占めた。退会者の経験年数が長いことがわかった。

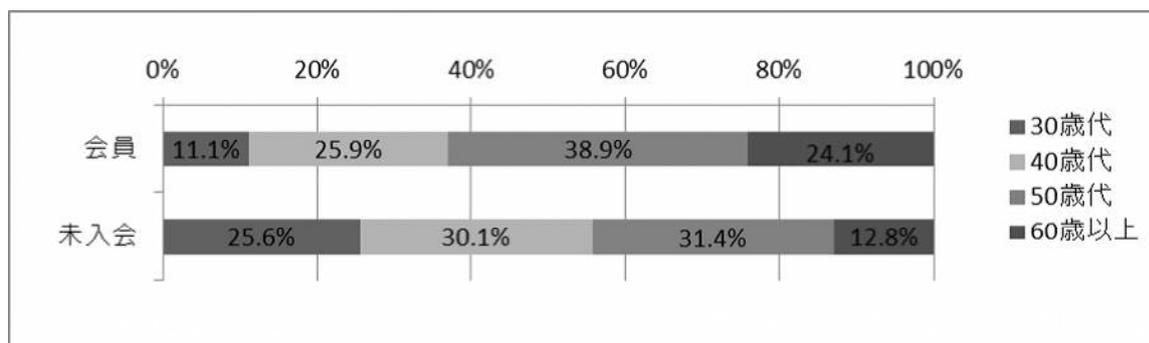
⑥ 性別

3群ともに女性が8割を超えていた。

⑦ 年齢

会員群は、50歳以上が6割を超えており、未入会は30～40代が55.7%であり、未入会は若年であることがわかった。

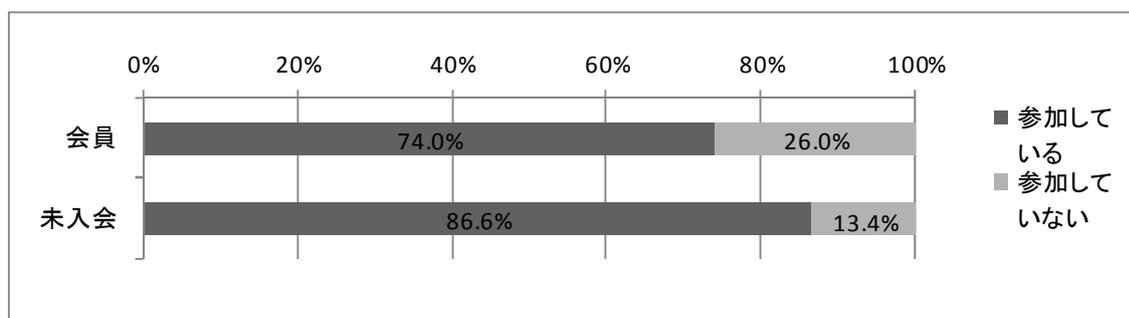
図3. 年齢



⑧ 地域の連絡会

地域保険である介護保険制度では、保険者単位の職能団体への入会の意識が高いことがわかった。退会者は全員参加していた。

図4. 地域の連絡会への参加



⑨ 日本協会入会

未入会の98.7%が日本協会にも未入会であった。会員は約6割が日本協会には未入会であった。

⑩ 主任CM資格取得

退会群の77.8%は取得していなかった。退会群の方が経験年数が長いにも関わらず取得率が低かった。未入会は、77.7%が取得していなかった。会員の55.9%が取得済みであった。

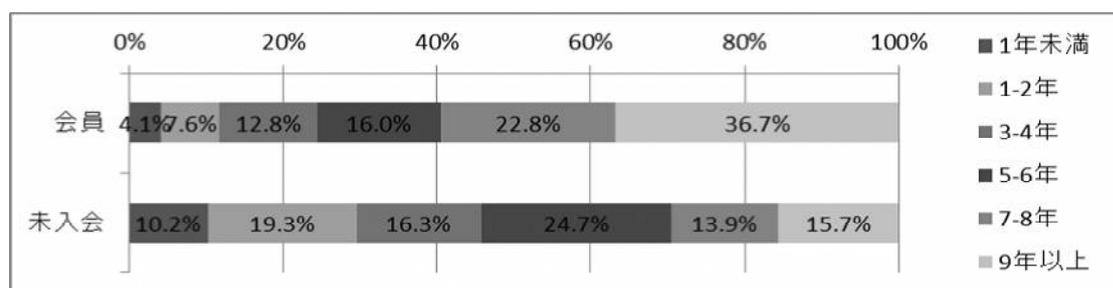
⑪ 職位

退会の6割強が管理者ではなかった。未入会の7割が管理者ではなかった。会員は、管理者が52.3%と若干多いものの、管理者と非管理者が半々であった。

⑫ 経験年数

会員では5年以上が7割を占め、退会者ほど経験年数が長かった。未入会では経験年数の短い人の割合が多く、経験の浅いケアマネジャーへの入会をより積極的に進めていくべきであることが示唆された。また今後経験の浅いケアマネジャーが何に困っていて、何を職能団体に求めているのかを更に分析し、有効なアプローチを考える必要がある。

図5. ケアマネジャーの経験年数

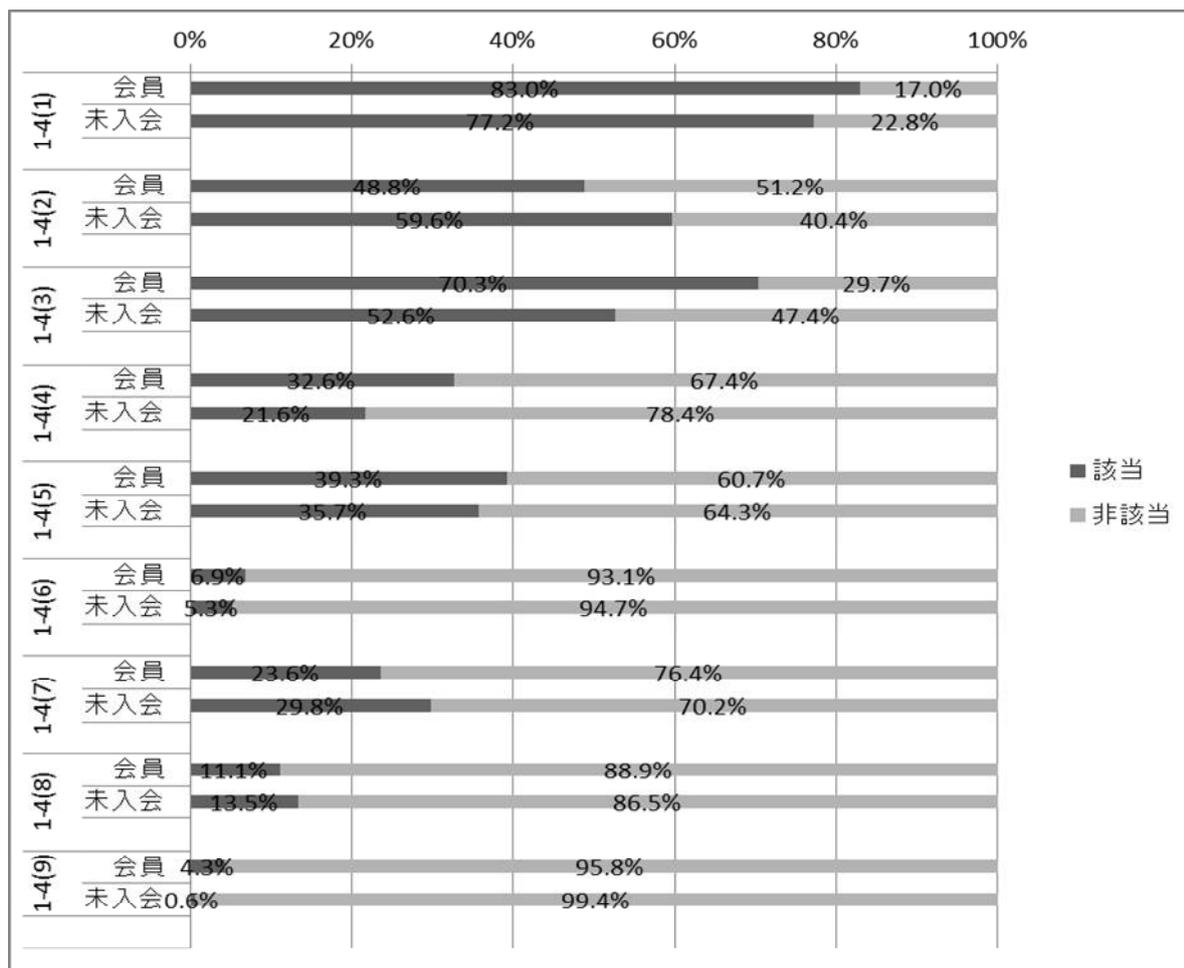


(2) 職能団体に求めること 全員

会員、未入会、退会ともに一位は「制度検討、提言、協議等の場を確保し、現場の声を施策に届ける」であり、いずれも8割近くが「職能団体に求めるもの」として選んでいる。

会員はその次に「自分達にとって必要な研修」を挙げており、これは入会の動機に8割の会員が「ケアマネジャーとしての質の向上（研修に参加したかったから等）」を挙げているように、自分自身の質の向上をめざして入会していることが推察される。未入会者では「医師会、サービス事業者協議会等、関係団体との連携に向けた取り組み」を第2位となっている。

図6. 職能団体に求めること



- 1-4(1)制度検討、提言、協議等の場を確保し、現場の声を施策に届ける。
- 1-4(2)医師会、サービス事業者協議会等、関係団体との連携に向けた取り組み
- 1-4(3)自分たちにとって必要な研修を開催する。
- 1-4(4)研究に基づきケアマネジメント実践の根拠を創出する。
- 1-4(5)多専門職種のコレクティブであることを活かして専門性を補完する。
- 1-4(6)所属していることの安心感
- 1-4(7)会員同士の情報交換
- 1-4(8)人脈作り
- 1-4(9)その他

(3) CMATに行ってほしい活動 全員

会員、未入会、退会ともに「ぜひやってほしい」と「やって欲しい」の合計が8割を超えたのは、「ケアマネジャーのための研修開催」「制度改正や報酬改定に向けての提言作成」「市町村単位の介護支援専門員

関係団体とのつながりの強化」「ケアマネジャーのための相談窓口の開設」であった。特に、「ケアマネジャーのための研修開催」「制度改正や報酬改定に向けての提言作成」は「ぜひやってほしい」と回答した割合が「やって欲しい」より高く、より積極的に望まれていることを示していた（図7～10）。

また「ケアマネジャーのための相談窓口の開設」についても「ぜひやってほしい」という回答の割合が「やって欲しい」とほぼ同数だった。

図7. ケアマネジャーのための研修開催

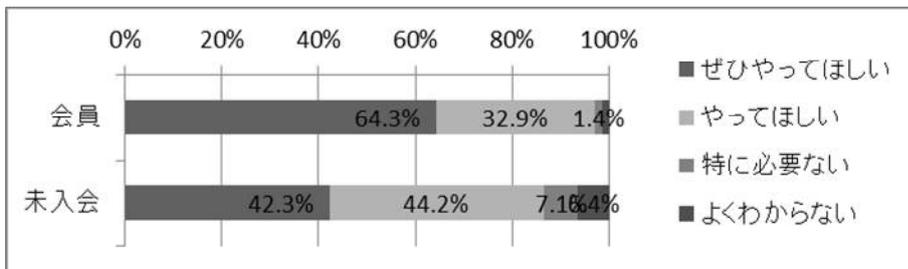


図8. 制度改正や報酬改定に向けての提言作成

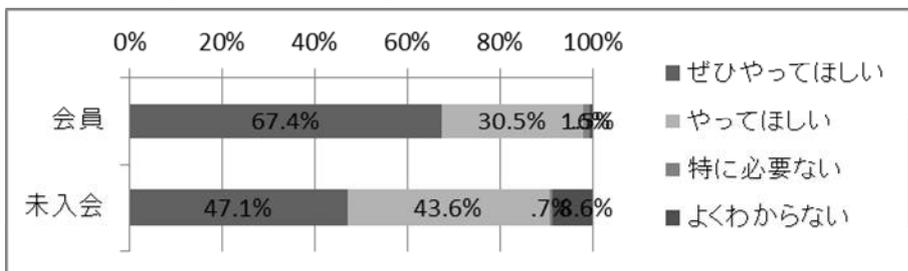


図9. 市町村単位の介護支援専門員関係団体とのつながりの強化

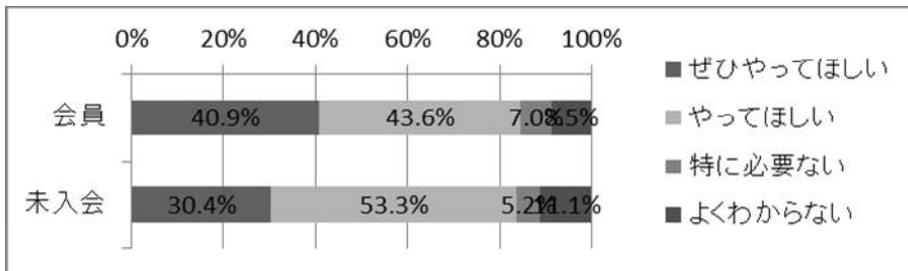


図10. ケアマネジャーのための相談窓口の開設



会員のみ「ぜひやってほしい」と「やって欲しい」の合計が8割を超えたのは、「研究・調査の実施」「会報の発行」「他の職能団体等との連携の強化」であった（図11）（図12）。前者2項目は実際に行っている活動であり、会員になってみて実際にそれを知った上で評価しているものと考えられる。未入会者と退会者ではそれらを「よくわからない」を選択した割合が会員より多く2割を超えていた（図11～13）。

図11. 研究・調査の実施

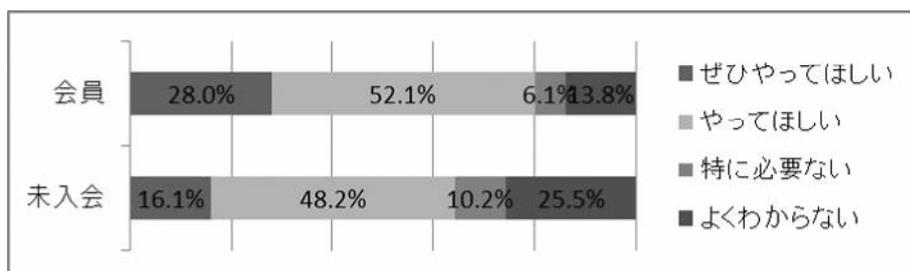


図12. 会報の発行

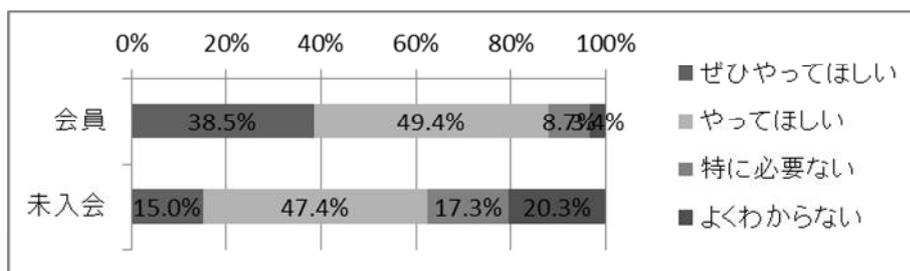
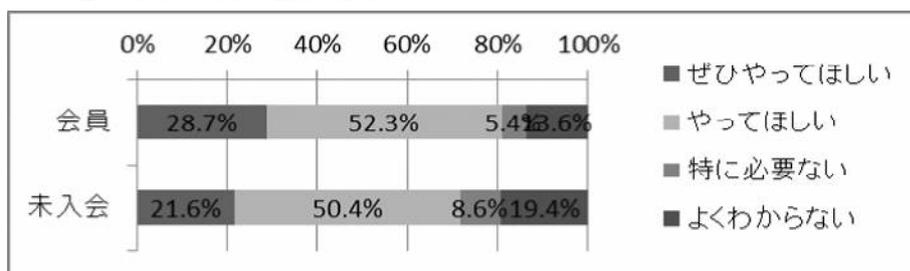


図13. 他の職能団体等との連携の強化

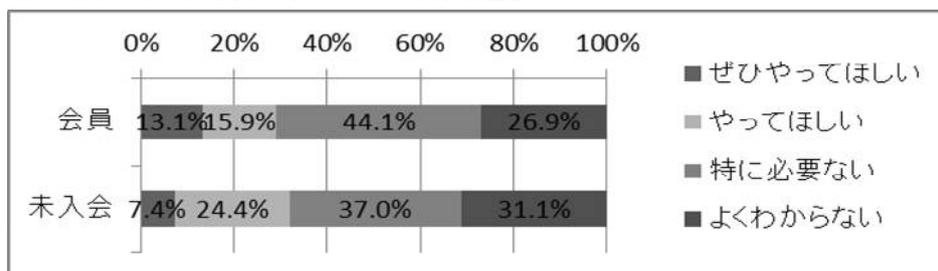


このことは「研究大会の開催」「施設ケアマネジャーを対象とした各種活動」「生涯研修体系の検討」でも同様に未入会者と退会者21%～31%が「よくわからない」と回答していて、会員は7割近くが「ぜひやってほしい」「やって欲しい」と答えている。入会を促す上で、このような活動の内容をわかりやすく説明することは有効であると考えられる。

「他の職能団体等との連携の強化」については、未入会と退会者でも7割を上回っており、職能団体に求めるものを訊いた設問では「医師会、サービス事業者協議会等、関係団体との連携に向けた取り組み」が第2位で半数以上が「求めている」と答えていたことから、今後の取り組むべき課題として挙げられよう。

未入会者と退会者の方が会員より「やってほしい」と、「ぜひやってほしい」と「やって欲しい」の合計が多かったものは、「ケアマネジャー向けのホームページ掲示板運営」であった(図14)。

図14. ケアマネジャー向けのホームページ掲示板運営



「今困っていることは何ですか?」という設問では「厚生労働省などの新着情報をゆっくり読んで理解する時間がない」「自分の専門分野以外の知識の不足」が第1位第2位であったことも関連があると思われる。

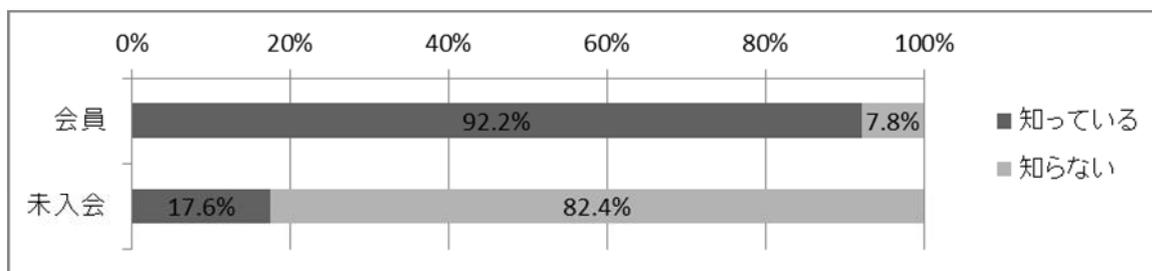
「手短かに情報を得たい」という願望は、それが職能団体に求められる本質であるかどうかについては検討が必要であると思われるが、会員数を増やすためには有効な手段と考えられる。

特に必要がないという回答が、会員、未入会者、退会者ともに多かったのは「要介護認定調査の受託」「独自の認定資格の設置」であった。

(3) 会費 全員

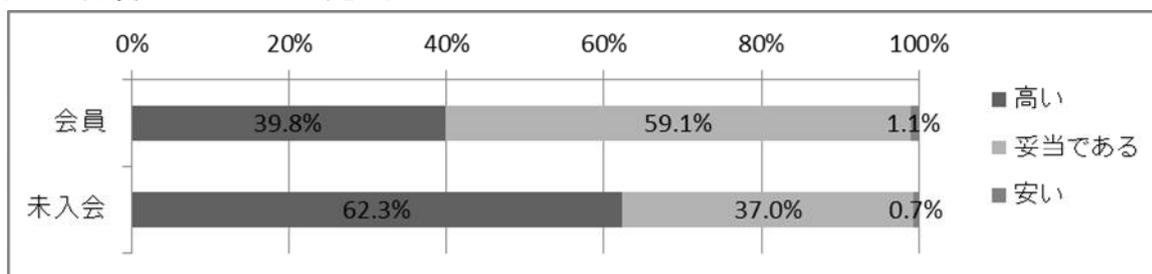
会費を知っているかどうかについては会員、退会者ともに9割が知っていて、未入会は8割以上が知っていなかった(図15)。「知らない」ということは入会をあまり真剣には検討したことがないものと考えられる。これは「会費が高いから入らない」のではないことを示している。

図15. 会費について



年会費 6000 円を未入会の 62%が高いと感じている。一方で会員、退会者ともに高いと感じているのは 30%台であり、共に約 6 割が妥当だと感じている(図16)。

図16. 年会費 6000 円についてどう感じるか



入会してみて CMAT の活動が会費に相当する価値があると、概ね良好な評価を頂いているものと考えられる。更に分析を進めて、どのような活動で満足が得られているのかを探っていく必要があるが、「入会してみて実現したこと」や、「会員のメリット」の設問の回答から、「研修」や「情報入手」が推察される。

退会者の退会の要因は他にあり会費がその理由ではなかった。

(4) 入会の動機 会員・退会者

8割の会員が「ケアマネとしての質の向上(研修に参加したかったから等)」を選択している。入会の際に、意欲的に自己研さんを積もう、専門職としての質の向上を心がけたいと思った初心がうかがえる結果である。この、質の向上のとらえ方だが、研修のみにとどまらないことが「その他」の記載からもうかがえる。「その他」の記載には職能団体として、現場の声を反映させたい、地位向上のために必要だという意向が複数回答あった。

また、7割の人が「法改正など新しい情報を早く知ることができるといったから」を選択している。2000年に介護保険がスタートしてから、めまぐるしく制度や報酬の改定が行われ、業務遂行上の悩みの第2位に、「制度が頻回に変わり対応に時間と労力がかかる(平成22年3月三菱総合研究所「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務の実態に関する調査」)」があがるように、現場は混乱し、正しい情報をいち早く得たいと思い、東京都からの情報が得やすいであろう当会に期待し、入会した人が多いことがうかがえる。また、退会した方も、入会動機は同様であることが分かった。